

外国送金にかかるヒアリングシート

外国為替及び外国貿易法に基づく銀行等の確認義務履行のため、下記の項目について、外国送金依頼書に記載した内容に追加してご申告をお願いします。なお、ご申告いただけない場合や、ご申告の内容により、お取引をお断りさせていただく場合もありますので予めご了承ください。

1. 以下の項目についてご記入ください（すべてのお客さまが対象となります）。

(1) 本送金については、「外国為替及び外国貿易法」の北朝鮮・イラン関連規制（※）および「米国 OFAC 規制」に該当しますか。（ 非該当 該当 ）

（※）知りうる限りにおいて、最終的な資金の受取人が北朝鮮居住者でないこと、また、取引相手の主な株主や取締役の中に北朝鮮居住者（法人・個人）がいないことを含みます。

(2) 受取人または受取人の実質的支配者に PEPs（外国の重要な地位にある人物）に該当する方がいますか。
（いない いる（※いる場合は次の項目に記載してください））

国名	具体的な地位・役職名	続柄（家族の場合）

2. 受取人が法人の場合、以下の項目をご記入ください（受取人が個人の場合、ご記入は不要です）。
受取人の実質的支配者（個人）について記載してください。複数名いる場合は別紙に記載してください。

氏名				生年月日	年 月 日
住所				国名	
法人との関係※	(番号を記入)	(①～②の場合) 保有形態	直接 () % 間接 () %	③ の場合	具体的な関係
(※) 法人との関係について ①「議決権」または「配当の分配割合」が50%超 ②「議決権」または「配当の分配割合」が25%超 ③出資・融資取引その他の関係を通じて、事業活動に支配的な影響あり ④法人の代表者（上記①～③）に該当しないため					

3. 中国に送金する場合、以下の項目をご記入ください（中国以外に送金する場合、ご記入は不要です）。

(1) 本送金の支払銀行及び受取人の住所は、丹東 (DANDONG)、延吉 (YANJI)、琿春 (HUNCHUN)（※）ですか。
（非該当 該当）

（※）上記3都市に該当する場合は、原則としてお受付致しかねますのでご了承ください。

(2) 本送金の支払銀行及び受取人の住所がある省を記入してください。

支払銀行	受取人

（参考：中国省名一例）① 省 … 広東省、**黒竜江省**、**吉林省**、**遼寧省**、三東省、等

②直轄市 … 北京市、重慶市、上海市、天津市 ③自治区 … 広西チワン族、内モンゴル、等

（※）支払銀行及び受取人の住所が、**黒竜江省**、**吉林省**、**遼寧省**に該当する場合は受取人やその実質的支配者（法人の場合）について、実在確認のため**身分証**のコピー等の書類をご提出いただきます。また、送金目的についても確認できる書類等をご提出いただきます。

（ご署名）

(実質的支配者、PEPs 別紙)

(実質的支配者 2)

氏名				生年月日	年 月 日
住所				国名	
法人との関係※	(番号を記入)	(①~②の場合)保有形態	直接 () %	③ の場合	具体的な関係
			間接 () %		
(※) 法人との関係について ①「議決権」または「配当の分配割合」が 50%超 ②「議決権」または「配当の分配割合」が 25%超 ③出資・融資取引その他の関係を通じて、事業活動に支配的な影響あり ④法人の代表者（上記①~③）に該当しないため					

(実質的支配者 3)

氏名				生年月日	年 月 日
住所				国名	
法人との関係※	(番号を記入)	(①~②の場合)保有形態	直接 () %	③ の場合	具体的な関係
			間接 () %		
(※) 法人との関係について ①「議決権」または「配当の分配割合」が 50%超 ②「議決権」または「配当の分配割合」が 25%超 ③出資・融資取引その他の関係を通じて、事業活動に支配的な影響あり ④法人の代表者（上記①~③）に該当しないため					

(PEPs 2)

国名	具体的な地位・役職名	続柄（家族の場合）

(PEPs 3)

国名	具体的な地位・役職名	続柄（家族の場合）